

の主な質疑・答弁



総括質疑 (10/11)



分科会 (10/17)

面の都合上、掲載質問数の上限各会派の人数按分により決定します。疑の内容は、各会派からの提出するものです。疑・答弁の趣旨を簡潔にまとめるため、実際の発言とは言い回異なる場合があります。

自民党・市民クラブ

問 市債の長期的な金利負担を低く、低金利の際は長期債の発行を増やすべきだと思いが、市の対応はどうか。

答 今後の金利上昇リスクに備える意味で、平成29年度から超長期債である20年債を発行している。



問 幅広い投資家層の確保を、市債の安定的な引き受けの為、幅広い投資家層を確保する取り組みを。

答 引き続き、投資家を個別に訪問し、本市の市債をPRする個別投資家説明会を行っていききたい。

問 市債のPRは広島の魅力もアピール、投資家へ市債PRに加え市の魅力や平和の取り組みを伝えれば一石三鳥では。

答 今後も、投資家説明では、市債のPRに加え、本市の魅力伝え、平和の心を広げることを目指していききたい。

問 国際アニメーションフェスティバル、国際アニメーションコンテツとして活かす取り組みを。

答 市民局と連携を図りながら、優良なコンテツとして活かしていくための取り組みを積極的に進める。

問 アニメーション関係の国際会議、MICE戦略担当と連携し、アニメーション関係の国際会議の誘致を。

答 誘致する場合、市民局等とともに、誘致支援メニューを紹介するなど、積極的に支援していきたいと考えている。

問 最小の経費で最大の効果を！

答 いきいき100歳体操等の介護予防拠点整備事業の予算を増額すべきではないか？

答 必要な予算を確保していきたい。いじめの認知件数の大幅増加

問 いじめの認知件数が大幅に増加しているが、その推移は？

答 平成27年度は576件、平成28年度は1029件、平成29年度は2087件(速報値)である。

問 いじめの未然防止の取り組みはどのような取り組みをしたのか？

答 対人関係を円滑にするためのスキル教育や、児童会・生徒会による「楽しい学校づくり週間」等を実施した。

問 学校で生きる力を育む体験活動を行っているが、どのような活動か？

答 感動体験推進事業により、幼稚園で宿泊活動、小学校で農業体験、中学校で職場体験などの活動を行っている。

問 平成29年度に市と子ども会が連携した取り組みとその成果は？

答 子ども会育成指導員の委嘱、長崎市との交流事業実施やジュニアリーダー研修支援等により活動の充実を図った。

問 本市の教育力向上に有益な事業であり、一層の充実を求める。

答 教員志望の学生を対象に、実践的な講義や演習を通して、市立学校の教員に求められる資質・能力の向上を図っていく。

問 学校への携帯持ち込みの見直しを！

答 災害時の連絡・登下校時の安全のため校内への原則持ち込み許可へ。

問 各高等学校に対し、登下校時も含め、携帯電話の取り扱いについて、改めて検討するよう促していく。

自民党・保守クラブ

問 教職員制度の権限移譲

答 県費負担教職員制度の権限移譲後、教育現場では如何なる成果が上がったのか？

答 加配した教員を活用し、学力に応じたきめ細かな指導を行うなど、児童生徒への支援を充実することができた。

問 「外部委託やPFIなどの民間活力の活用」の更なる推進へ如何に取り組むのか？

答 限られた経営資源の中、より質の高い行政サービスを提供するという観点を持って積極的に取り組みの具体化を進めたい。

問 全国的にも技術系職員不足が懸念される昨今、下水道局の現状と対処法は？

答 技術力の低下が懸念される中、体系的な研修体制を構築し、組織をあげて人材育成に取り組んでいる。

問 自然災害の多発や老朽管の更新、人口減少等に起因する水道料金への影響は？

答 このまま推移すると平成34年度以降に資金不足が見込まれるため、まずは徹底した経営の効率化に努めていきたい。

問 広島市競争事業基金

答 過去3年、民間事業者による業務委託した事による基金残高の推移は？

答 包括委託導入後は、毎年、概ね3億円ずつ残高が増加し、平成29年度残高は約13億4千万円である。

問 昨年度の「かきの採苗安定強化事業」では、何を実施されたのか？

答 かき幼生の出現状況等を調査し、業者へ情報提供するとともに、県等と連携し、採苗不調の原因究明に努めた。

問 健全なる森の育成

答 数々の森林整備を進めているが、現在の取り組み状況を如何に捉えているのか？

高齢者公共交通機関利用助成

問 高齢者公共交通機関利用助成を廃止するの？

答 高齢者いきいき活動ポイント事業の制度開始1年後と2年後に実施状況の効果測定を行った上で判断する。

問 学校の校舎を緊急避難所として使用するべきではないか？

答 校舎の多くは緊急避難場所指定されており、その使用は避難実態によって柔軟に対応されていると考

問 土砂災害防止法

答 土砂災害警戒区域は何箇所が指定されているのか？

答 本市域内の土砂災害警戒区域は平成29年度末までに、4696箇所が指定されている。

問 河川整備

答 市が管理する普通河川数、延長、改修率はどうか？

答 河川数653河川、延長約539.9kmで、このうち要改修延長279.2kmの改修率は67.3%となっている。

公明党

問 地域防災の重要性

答 「わがまち防災マップ」作成支援と「地域の防災リーダー」養成の目標達成は？

答 マップは今後3年間で、また、防災リーダーは目標を早期に達成するよう、取り組みを加速させたいと考えている。

問 若者の東京圏への転出超過

答 転出超過に対する取り組みは大変重要であるが、今後どう取り組むのか？

答 世代に応じた手法により、地元就職に向けた意識の醸成を図り、若者の転出超過の抑制に向けて取り組んでいきたい。

問 地球温暖化対策の取り組みと成果

答 イベント開催や、補助制度等により、市民意識が高まるなどの効果が得られているものと考えている。

問 平成15年から個室型の募集のみだが、今後の整備計画はどうか？

答 今回の募集から一定の条件のもと、プライバシーに配慮した多床室の整備を認めることとした。

問 学校施設の老朽化対策

答 学校施設は老朽化が著しく危険箇所を指摘しても早急に対応してもらえない。

問 危険箇所はまず安全を確保し、その後、現地確認を行って、緊急性の高いものは、随時、補修を行っている。

問 自転車走行空間の整備

答 市街地における自転車走行空間の整備効果はどうか？

答 車道を通行する自転車の割合の増加や、車道を逆走する割合の減少といった整備効果が現れている。

問 図書館のあり方

答 地域サービスの充実や地域住民の参画を促す取り組みを推進していく必要があるのではないか？

答 公民館に図書を配本するなどの地域サービスを実施している。また、地域で活動する読み聞かせボランティアの養成、支援を推進している。

問 中心市街地における浸水対策

答 浸水の常襲地区において、区役所などと協議し、土のうの配備場所や周知方法について検討する。

